様式第１号（第７条関係）

利府町地域産業活性化事業採択申請書

年　　月　　日

利府町長　　　　宛

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 名称 |
| 代表者名　　　　　　　　　　　印 |
| 連絡先 |

利府町地域産業活性化事業補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり補助金の採択を申請します。

記

１　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 開発する返礼品の名称 |  |
| 主たる導入設備・機器の名称 |  |
| 実施予定期間 | 　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費 |  | 円 |
| 補助金交付申請額 |  | 円 |

２　連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属名 |  | 職　名 |  |
| 氏　名 |  | メール |  |

３　関係書類

（１）事業計画書（様式第２号）

（２）誓約書（様式第３号）

（３）補助対象経費の積算が確認できる書類の写し

（４）その他町長が必要と認める書類

様式第２号（第７条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 | （庁内事業所）〒（設備の設置場所）　□同上〒 |
| 代表者氏名 | （役職）　　　　　　（氏名） |
| （法人の場合）資本金 |  | 従業員数 | (申請時点の人数を記載) |
| 主な事業内容 |  |
| 主要事業の状況 | 品目名 | 年間売上高(千円) | 主な取引先 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 国又は県等の補助事業の有無 | □有（事業名：　　　　　　　　　　　　　　）※有の場合、その事業計画書を添付すること。□無 |

２　補助要件の具備

（１）利府町ふるさと納税への返礼品取扱状況

|  |
| --- |
| ※返礼品事業者としての主な取り組み及び返礼品取扱状況を具体的に記載 |

（２）製造する返礼品の展開

|  |
| --- |
| ※利府町ふるさと納税への返礼品としての展開以外の計画があれば具体的に記載すること。 |

３　事業計画

（１）開発する返礼品の名称

|  |
| --- |
|  |

（２）主たる導入設備・機器の名称

|  |
| --- |
|  |

（３）事業の目的等

|  |
| --- |
| （現状・課題） |
| （事業の目的・必要性） |
| （事業の実施体制）※事業実施にあたる人員等を記載 |

（４）事業スケジュール

|  |
| --- |
|  |

（５）事業実施により期待される効果

|  |
| --- |
| （生産量など） |

（６）収支計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額 | 摘　要 |
| 自己資金 |  |  |
| 町補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

　【収入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

　　※補助金は、対象経費×補助率4/5、1000円未満切捨てで計上

【支出】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額 | 摘　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

　　※見積書を添付すること

　（７）費用対効果

|  |
| --- |
| 以下設置設備に係る経費に限って計算すること1. 年間粗利益見込額（　　　　　　　　　　円）

【計算式】見込売上高-見込売上原価1. 事業費（上記支出額合計　　　　　　　　円）
2. 上記算定に基づく投資回収年数（　　　　　年）

【計算式】②事業費÷①年間粗利益見込額 |

様式第３号（第７条、第９条関係）

誓　　　約　　　書

　　　年　　月　　日

利府町長　　　　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者 | 所在地（住所）〒 |
| 名称 |
| 代表者 | 役職 |
| ふりがな　氏名　　　　　　　　　　　印 |
|  |

私は、利府町地域産業活性化事業補助金の交付申請に関して、下記のとおり誓約します。

記

１　この申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消しや補助金の返還等に応じます。また、この取消し等により当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

２　今後も事業を継続する意思があることに同意します。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員がその事業活動を支配する事業者又は暴力団員をその事業に参加させ、若しくはその事業の支援その他の関係性を有する事業者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。

４　提出書類の内容について、利府町が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。